



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,591	△41.4	321	—	93	—	△117	—
2021年3月期	12,949	44.1	△570	—	△565	—	△956	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △79百万円 (—%) 2021年3月期 △868百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△10.31	—	△10.0	1.1	4.2
2021年3月期	△84.02	—	△56.9	△6.2	△4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,244	1,139	15.7	100.03
2021年3月期	9,240	1,218	13.2	107.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,139百万円 2021年3月期 1,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,935	△59	295	2,608
2021年3月期	1,628	589	△288	4,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,720	△11.5	210	△34.7	200	114.2	190	—	16.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,402,636株	2021年3月期	11,402,636株
2022年3月期	14,216株	2021年3月期	14,200株
2022年3月期	11,388,422株	2021年3月期	11,388,436株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①経営成績の状況	2
②今後の見通し	3
(2) 財政状態に関する説明	4
①資産、負債及び純資産の状況	4
②キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という。）を当連結会計年度の期首から適用しており、以下の経営成績に関する説明は、売上高・営業損益については増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が長期間に及ぶ等、社会経済活動が停滞する状況が続きました。今後についても、同感染症の早期収束は見通しにくく、またグローバルレベルでのサプライチェーン、物流の変調等による原材料の調達長期化や価格高騰、ロシアのウクライナ侵攻による資源高等の影響も加わり、先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社は、受注済の大型プラント工事を着実に進行させ、当連結会計年度末までが工期となる中小型工事及び機械を予定通り完成・納入するとともに、来年度以降のプラント工事や各種機械製品の受注強化を進めてまいりました。また、原材料価格高騰への対応策としての販売価格改定検討、得意先企業・業界団体等から中長期的な設備投資計画に関する情報収集強化等を行ってまいりました。あわせて、更なる地域密着営業の深化、産業関連事業顧客への付加価値のある環境資材の提案力強化、効率化・コスト削減を目的として、営業体制・営業所配置の見直し等の組織再編、主力の足利事業所の設備機械のIoT化等を順次実施してきました。更には、2021年12月には、協力会社とのパートナー関係を強化すべく、明治機械協力を発足し、今後のビジネス連携強化、課題への相互協力等への取り組みを進めてきました。

また、2022年2月にAbalance株式会社と資本業務提携契約を締結し、中長期的な企業価値向上に向けた新たな布石を打ち出しました。

この結果、当連結会計年度において、当社の連結売上高は7,591百万円（前連結会計年度は12,949百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業利益321百万円（前連結会計年度は570百万円の営業損失）、2022年3月1日開催の臨時株主総会に係る諸費用及び公開買付けに係る諸費用の合計額211百万円等を営業外費用に計上し、経常利益93百万円（前連結会計年度は565百万円の経常損失）となり、栃木県からの県道拡張による足利事業所の一部土地収用要請に伴う固定資産売却益284百万円、減損損失123百万円、太陽光発電に係る権利案件販売事業撤退に伴う損失330百万円等を計上し、法人税等を差引いた結果、親会社株主に帰属する当期純損失は117百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失956百万円）となりました。

セグメント毎の経営成績については、次のとおりです。

なお、環境関連事業において環境プラント（バイオマス発電所等）の設計・施工を「環境関連事業」として進めてまいりましたが、プラント工事における設計・施工をより円滑に進めるため、当連結会計期間より「産業機械関連事業」に変更しております。また、「環境関連事業」として進めておりました「建築資材事業」につきましては、当連結会計期間より「産業機械関連事業」に変更しております。あわせて当連結会計年度の比較については、前連結会計年度の数値の組替を行っております。

産業機械関連事業

大型プラント工事については、工事の中核となる工程の完了及び残工程の着実な進捗、行政当局との調整に時間を要した案件における工程順番入れ替え対応等により、概ね計画どおりに進捗しております。工事の進捗度合いや経済環境変化等を踏まえ、リスクの予兆や前兆を捉え、先行的・予防的な対応策を打つべく、毎月社内会議を開催する等、継続的かつ厳格に工程管理及び予算管理を行っております。

中小規模設備の新設・更新・修繕工事については、当連結会計年度末までに計画していた案件のほぼ全件を受注したことに加え、当連結会計年度末の駆け込み受注も獲得し、事前に計画した人員配置等も柔軟に見直す等により、納期までの引渡しを完了しました。

リスク管理の観点から、鋼材価格上昇や一部電気部品の材料不足による工期遅延防止の対応策としては、顧客と材料費高騰による影響に関する情報・意見交換を密にし、前倒し発注いただくよう依頼するとともに、販売価格への転嫁の検討を進め、更には国内外情勢も踏まえた資材の早期発注や調達先を海外まで広げる等の諸施策を実施し、収益性の確保・向上に努めております。

また、当社と協力会社が相互協力し、強固なパートナー関係を構築・向上させ、諸課題を協働し解決していくことを目的として、2021年12月に明治機械協力を発足いたしました。

産業機械の製造販売では、国内外で需要が拡大しているインスタントラーメン等の製麺工程で利用される製麺機用メンキロールの受注が堅調に推移しました。また、2021年6月1日付で施行された改正食品衛生法に伴い、異物除去の為

の精選機関係の重要性が増しており、受注も増加傾向にあり、更には周辺機器も含めた設備提案を行い、同法に沿った業界別ガイドライン対応機器の受注拡大を推進・強化しております。更には、省人・省力化に繋がる自動開袋機設備の販売促進にも注力し、また解凍機ニーズを発掘すべく、展示会出展等による顧客拡大に努めております。こうした中、製造ラインの生産性・効率性の向上を進めるべく、足利事業所の機械設備の稼働率を把握するために新たにIoTを導入しました。今後も製造ラインの稼働余力を見極め、適格な工程納期管理・人員配置を進め、効率化・生産性向上に努めてまいります。

海外事業は、アジア地域においてアフターコロナを見据えた設備需要が増加しており、特に自動開袋機等省力化機械の販売強化、粉砕物等を分別するシフターの引き合いへの対応等を進めるとともに、台湾での自動開袋機需要、タイ、ベトナム等における解凍機需要についての市場動向調査を始めました。主にロール製造を行う中国現地子会社明治機械(徳州)有限公司では、中国国内での予備ロールの需要が堅調のため、当初計画を上回る販売実績が継続する一方、原材料・輸送費・エネルギーコストの上昇に対応すべく、販売価格への一部転嫁を実施いたしましたが、継続して価格交渉に取り組んでまいります。また国内事業所にて製造しているロール機用ロールを中国へシフトすることについて、価格・品質両面で検討しております。

高機能セラミック塗料の販売・施工を中心に行う環境資材では、飼料・製粉等の食品工場向けに作業環境の改善、製品タンク・サイロ等の設備に施工することで、製品劣化を防ぐ等の効果をアピールし、具体的な受注に繋がりました。また、畜産業者等に対しては、畜舎等に塗装施工することで暑さ・寒さ等から家畜を守り、飼育環境の改善提案を行っております。全国の飼料製造会社より、熱中症対策等の職場環境改善策としての提案要請が増加する中、既存事業とのシナジー効果を創出すべく、営業活動を強化しております。

この結果、産業機械関連事業の売上高は7,486百万円(前連結会計年度は11,809百万円)、営業利益318百万円(前連結会計年度は526百万円の営業損失)となりました。

環境関連事業

太陽光発電事業では、企業等の自家消費需要に対し、従来工法より屋根への荷重を軽減できる等の特徴を有する当社独自の新工法「エスノンホール」を活用した他社との連携提案営業を積極化しております。なお、2022年3月、当社は、太陽光発電に係る権利案件の販売事業から撤退することといたしました。

この結果、環境関連事業の売上高は53百万円(前連結会計年度は1,108百万円)、営業損失27百万円(前連結会計年度は37百万円の営業損失)となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は51百万円(前連結会計年度は32百万円)、営業利益は30百万円(前連結会計年度は6百万円の営業損失)となりました。

②今後の見通し

世界経済は、ワクチン接種の拡大や各国の経済政策により、一部地域では経済活動の段階的正常化が進んでいるものの、ウクライナ情勢や、更なるインフレ懸念等により、当面は不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループはお客様に信頼され、満足される商品・サービスを提供し、社会に貢献する企業であることを企業理念として、多くのお客様にご満足いただける高品質できめ細やかなサービスを提供し、穀物を粉砕する機器を中心に食品、化学等の分野で利用される機械設備の製造販売、食品工場等に関連したプラント工事の受注請負を主たる事業として成長してまいります。当社は創業120年を超える中、「200年企業に向けたイノベーション」を更に加速させ、「食」に従事される取引先の成長を支えることにより、企業価値を高めるとともに、社会に貢献してまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高を6,720百万円、営業利益210百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、7,244百万円（前連結会計年度末は総資産9,240百万円）と前連結会計年度末より1,996百万円の減少となりました。これは主に、前渡金276百万円、流動資産のその他（未収入金）158百万円等の増加があったことに対し、現金及び預金1,646百万円、仕掛品437百万円、受取手形、売掛金及び契約資産341百万円等の減少があったことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債は6,105百万円（前連結会計年度末は負債8,021百万円）と前連結会計年度末より1,916百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務90百万円、長期借入金320百万円等の増加があったことに対し、支払手形及び買掛金1,491百万円、前受金554百万円、工事損失引当金233百万円等の減少があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、1,139百万円（前連結会計年度末は純資産1,218百万円）と前連結会計年度末より79百万円の減少となりました。これは、為替換算調整勘定57百万円の増加と、利益剰余金117百万円、その他有価証券評価差額金20百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,935百万円（前連結会計年度 営業活動の結果得られた資金1,628百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が93百万円となり、工事損失引当金233百万円、仕入債務の減少額1,404百万円、棚卸資産の減少額444百万円等があり、一方で、固定資産売却損益277百万円、前受金の減少額554百万円、前渡金の増加額276百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金59百万円（前連結会計年度 投資活動の結果得られた資金は589百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入245百万円などがあったのに対し、有形固定資産の取得による支出98百万円、定期預金の預入による支出222百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は295百万円（前連結会計年度 財務活動の結果支出した資金288百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による増加額320百万円、短期借入金の減少額20百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,653百万円減少し、2,608百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響、グローバルレベルでのサプライチェーン、物流の変調等による原材料の調達長期化や価格高騰などの影響もあり、2022年3月期の個別決算及び連結決算における当期純利益への影響が大きく、赤字となったことから、2022年3月31日を基準日とする期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期（2023年3月期）の期末配当につきましては、財務体質の強化及び将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,309,015	2,662,270
受取手形及び売掛金	1,684,712	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,343,480
商品及び製品	338,204	325,045
仕掛品	654,166	216,328
原材料及び貯蔵品	54,738	59,715
前払費用	43,053	33,135
前渡金	404,387	680,547
その他	10,172	180,781
貸倒引当金	△1,676	△1,337
流動資産合計	7,496,776	5,499,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	926,374	827,717
減価償却累計額	△549,658	△496,377
建物及び構築物 (純額)	376,716	331,339
機械装置及び運搬具	507,357	543,706
減価償却累計額	△450,337	△453,105
機械装置及び運搬具 (純額)	57,019	90,601
土地	490,085	475,449
リース資産	51,645	51,642
減価償却累計額	△42,333	△46,262
リース資産 (純額)	9,312	5,380
その他	206,781	184,515
減価償却累計額	△111,888	△123,153
その他 (純額)	94,893	61,362
有形固定資産合計	1,028,027	964,133
無形固定資産		
その他	176,508	76,480
無形固定資産合計	176,508	76,480
投資その他の資産		
投資有価証券	442,912	418,219
長期未収入金	319,558	319,558
その他	96,546	285,509
貸倒引当金	△319,558	△319,558
投資その他の資産合計	539,459	703,728
固定資産合計	1,743,995	1,744,342
資産合計	9,240,771	7,244,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,902,154	410,704
電子記録債務	547,341	637,532
短期借入金	2,350,000	2,330,000
リース債務	4,381	3,013
未払法人税等	41,898	8,936
未払費用	32,948	25,991
前受金	2,108,453	1,554,166
賞与引当金	80,378	57,122
工事損失引当金	322,955	89,670
その他	241,803	279,190
流動負債合計	7,632,314	5,396,328
固定負債		
長期借入金	—	320,000
リース債務	5,533	2,670
繰延税金負債	117,387	124,541
退職給付に係る負債	213,400	212,207
資産除去債務	15,970	12,588
その他	37,277	36,812
固定負債合計	389,568	708,820
負債合計	8,021,883	6,105,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	100,000
資本剰余金	176,700	1,490,759
利益剰余金	△502,721	△620,147
自己株式	△8,941	△8,946
株主資本合計	1,079,096	961,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,456	65,314
為替換算調整勘定	54,335	112,181
その他の包括利益累計額合計	139,791	177,495
純資産合計	1,218,888	1,139,161
負債純資産合計	9,240,771	7,244,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,949,976	7,591,458
売上原価	12,854,838	6,701,383
売上総利益	95,137	890,074
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,845	36,750
給料及び賞与	165,071	145,177
賞与引当金繰入額	29,112	21,692
貸倒引当金繰入額	△3,947	△339
退職給付費用	14,332	10,571
減価償却費	19,579	18,565
賃借料	24,328	33,487
旅費及び交通費	13,183	16,309
その他	350,035	286,033
販売費及び一般管理費合計	665,540	568,248
営業利益又は営業損失(△)	△570,403	321,826
営業外収益		
受取利息	4,094	4,762
受取配当金	11,315	10,932
投資有価証券売却益	1,652	2,024
社宅使用料	5,173	7,450
雑収入	12,226	9,701
営業外収益合計	34,462	34,872
営業外費用		
支払利息	15,145	14,953
臨時株主総会費用	—	211,666
雑損失	14,628	36,690
営業外費用合計	29,773	263,310
経常利益又は経常損失(△)	△565,713	93,387
特別利益		
固定資産売却益	231,280	284,075
特別利益合計	231,280	284,075
特別損失		
固定資産売却損	—	6,587
固定資産除却損	5,714	9,638
工事遅延損害金	126,000	—
貸倒引当金繰入額	319,558	—
棚卸資産評価損	178,199	—
120周年記念事業費	25,865	—
減損損失	—	123,611
事業撤退損	—	330,997
その他	2,673	—
特別損失合計	658,012	470,835
税金等調整前当期純損失(△)	△992,445	△93,371
法人税、住民税及び事業税	48,702	13,724
法人税等調整額	△84,287	10,329
法人税等合計	△35,585	24,054
当期純損失(△)	△956,860	△117,425
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△956,860	△117,425

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△956,860	△117,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,213	△20,142
為替換算調整勘定	3,950	57,846
その他の包括利益合計	88,163	37,704
包括利益	△868,696	△79,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△868,696	△79,721
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	511,080	△8,941	2,092,898
当期変動額					
剰余金の配当			△56,942		△56,942
資本金から剰余金への振替					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△956,860		△956,860
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,013,802	-	△1,013,802
当期末残高	1,414,059	176,700	△502,721	△8,941	1,079,096

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,243	50,384	51,627	2,144,526
当期変動額				
剰余金の配当				△56,942
資本金から剰余金への振替				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△956,860
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	84,213	3,950	88,163	88,163
当期変動額合計	84,213	3,950	88,163	△925,638
当期末残高	85,456	54,335	139,791	1,218,888

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,059	176,700	△502,721	△8,941	1,079,096
当期変動額					
剰余金の配当					
資本金から剰余金への振替	△1,314,059	1,314,059			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△117,425		△117,425
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,314,059	1,314,059	△117,425	△4	△117,430
当期末残高	100,000	1,490,759	△620,147	△8,946	961,665

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	85,456	54,335	139,791	1,218,888
当期変動額				
剰余金の配当				
資本金から剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△117,425
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,142	57,846	37,704	37,704
当期変動額合計	△20,142	57,846	37,704	△79,726
当期末残高	65,314	112,181	177,495	1,139,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△992,445	△93,371
減価償却費	77,107	122,805
のれん償却額	1,002	1,002
工事遅延損害金	126,000	-
減損損失	-	123,611
固定資産売却損益 (△は益)	△231,280	△277,488
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315,611	△339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,287	△23,256
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	318,780	△233,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,092	△1,193
受取利息及び受取配当金	△15,409	△15,695
支払利息	15,145	14,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,652	△2,024
売上債権の増減額 (△は増加)	83,482	342,439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,321,973	444,483
前受金の増減額 (△は減少)	△262,229	△554,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,150,322	△1,404,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,910	436
前渡金の増減額 (△は増加)	△164,938	△276,135
その他	△115,870	△94,209
小計	1,665,068	△1,925,830
利息及び配当金の受取額	15,409	15,695
利息の支払額	△13,872	△14,306
法人税等の支払額	△38,408	△10,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,196	△1,935,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△222,573
定期預金の払戻による収入	53,849	51,363
投資有価証券の取得による支出	△4,126	-
投資有価証券の売却による収入	10,300	3,400
有形固定資産の取得による支出	△279,115	△98,888
有形固定資産の除却による支出	-	△8,192
有形固定資産の売却による収入	865,681	245,193
無形固定資産の取得による支出	△30,574	△30,314
その他	△26,020	802
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,293	△59,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△230,000	△20,000
長期借入れによる収入	-	320,000
リース債務の返済による支出	△1,297	△4,230
配当金の支払額	△57,697	△559
自己株式の取得による支出	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,994	295,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,071	45,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,933,566	△1,653,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,809	4,261,375
現金及び現金同等物の期末残高	4,261,375	2,608,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

当社及び連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。また、期間がごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用した結果、当連結会計年度の売上高は52,741千円増加し、売上原価は34,579千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,161千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客様に提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「産業機械関連事業」「環境関連事業」「不動産関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製 品 及 び サ ー ビ ス	
産 業 機 械 関 連 事 業	プ ラ ン ト 事 業	プラント工場建設元請（製粉工場、飼料工場の新設・増設・改修工事）
	産 業 機 械 メ ー カ ー 事 業	製粉製造設備一式（ロール機、石臼、スケヤーシフター、ビューリファイヤー等）、配合飼料製造設備一式（ロール機、ハンマーミル、精選装置、パレット・フレーク製造装置、集塵装置等）、その他の産業機械（各種粉砕ロール機、ハンマーミル、原料選別装置、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、開袋機、解凍機等）、保守メンテナンス（設備機器の修理、ロールの研磨・目立、消耗品交換）
	環 境 資 材	環境資材の施工・販売
環 境 関 連 事 業	バ ル ク ハ ン ド リ ン グ	バイオマス発電等のバルクハンドリングエンジニアリング設計・施工
	海 外 事 業	海外プラント工場建設、ロール製造・販売
環 境 関 連 事 業	太 陽 光 発 電	太陽光発電システム機器販売及び太陽光発電設備区画分譲販売・施工・保守メンテナンス、自家消費用カーボンフリーソリューションEPC
不 動 産 関 連 事 業	ビルの賃貸	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業区分の見直しに伴い、当連結会計年度から「環境関連事業」に含まれていた「バルクハンドリングエンジニアリング事業」及び「建築資材事業」について、それぞれ「産業機械関連事業」へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	環境関 連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,809,052	1,108,548	32,376	12,949,976	-	12,949,976
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,809,052	1,108,548	32,376	12,949,976	-	12,949,976
セグメント利益又は 損失(△)	△526,705	△37,653	△6,044	△570,403	-	△570,403
セグメント資産	7,293,332	1,060,405	328,892	8,682,631	558,140	9,240,771
その他の項目						
減価償却費	71,546	1,612	3,948	77,107	-	77,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,642	2,759	12,753	317,154	-	317,154

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械 関連事業	環境関 連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,486,637	53,521	51,299	7,591,458	-	7,591,458
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,486,637	53,521	51,299	7,591,458	-	7,591,458
セグメント利益又は 損失(△)	318,815	△27,778	30,789	321,826	-	321,826
セグメント資産	6,107,935	304,961	327,964	6,740,861	503,448	7,244,309
その他の項目						
減価償却費	118,627	783	3,393	122,805	-	122,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,799	-	735	183,535	-	183,535

(注) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに属さない管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	107.03円	100.03円
1株当たり当期純損失(△)	△84.02円	△10.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△956,860	△117,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△956,860	△117,425
期中平均株式数 (千株)	11,388	11,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。